



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社タウンス 上場取引所 東
コード番号 197A URL <https://www.tauns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 雅貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 義雄 TEL 055 (957) 3090
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	17,607	7.6	9,330	13.4	9,296	12.7	6,645	12.5
2024年6月期第3四半期	16,371	—	8,226	—	8,249	—	5,906	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	65.53	61.69
2024年6月期第3四半期	59.07	—

(注) 当社は2023年6月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	37,635	17,672	46.9
2024年6月期	29,261	13,666	46.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 17,666百万円 2024年6月期 13,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	6.00	—	21.75	27.75
2025年6月期	—	6.00	—		
2025年6月期(予想)				22.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円65銭 特別配当 11円10銭
2025年6月期期末配当金には、創業記念配当10円が含まれております。

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,273	4.5	8,308	3.5	8,316	6.1	6,019	4.2	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	102,391,025株	2024年6月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	101,412,100株	2024年6月期3Q	100,000,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）においては、引き続き世界経済は不安定な状況にあり、特にウクライナ情勢の長期化や中東情勢における紛争激化の兆候など先行きの不透明な状況が続きました。

体外診断用医薬品業界におきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の指定感染症が5類に変更されて以降も感染拡大と縮小が繰り返されていますが、2024年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の第12波は、過去数回の流行と比較すると小さな規模に止まりながらも緩やかに継続しました。

また前年同期においては9月ごろから翌年3月ごろまで長期間にわたってインフルエンザが流行していたため、医療機関においてはインフルエンザ検査キットや、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の二つを同時に検査できる製品（コンボ検査キット）に対する高い需要が続き、当社製品は品薄による出荷調整を余儀なくされておりました。一方で、当第3四半期会計期間においては、年末年始のインフルエンザの大流行から当社製品への引き合いが非常に多く、かつ前期と異なり当社が十分な在庫を確保していたことから、当第3四半期会計期間の売上高は前年同期を超過いたしました。

<四半期売上高推移>（百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
23年6月期	6,326	4,106	2,401	2,839	15,673
24年6月期	6,943	4,673	4,754	2,063	18,434
25年6月期	6,419	5,561	5,626	—	—

四半期売上高実績推移としては、いずれの期においても第1四半期が最大の売上となっておりますが、23年6月期においては一過性である自治体向けの新型コロナ単品検査キット売上が14億円程度含まれていたことをご留意ください。

<第3四半期 累計期間 P/L比較>（百万円）

	23年6月期 3Q	24年6月期 3Q	25年6月期 3Q	前年 同期比
売上高	12,834	16,371	17,607	7.6%
（内、自治体向け売上）	1,634	159	—	—
売上総利益	8,155	11,310	12,685	12.2%
売上総利益率（%）	63.5%	69.1%	72.0%	2.9%
営業利益	4,949	8,226	9,330	13.4%
営業利益率（%）	38.6%	50.2%	53.0%	2.8%
経常利益	4,940	8,249	9,296	12.7%
経常利益率（%）	38.5%	50.4%	52.8%	2.4%
四半期純利益	3,374	5,906	6,645	12.5%
四半期純利益率（%）	26.3%	36.1%	37.7%	1.6%

第3四半期累計期間における損益の過去比較としては、24年6月期においては想定を上回るインフルエンザの長期流行により、コンボ検査キットを中心に出荷調整を余儀なくされていたのに対して、25年6月期においてはインフルエンザの流行開始は前年同期よりも遅かったものの、12月以降の本格的な流行開始後は、十分な在庫水準を確保していたことが奏功して前年同期比で増収となりました。また後述のとおり、コンボ検査キットなどの利益率の高い製品が売上に占める割合が高まったことから各段階利益率は改善し、増益にて着地しました。

<第3四半期会計期間 P/L比較>（百万円）

	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年 同期比
売上高	2,401	4,754	5,626	18.4%
（内、自治体向け売上）	—	—	—	—
売上総利益	1,512	3,377	3,964	17.4%
売上総利益率（%）	63.0%	71.0%	70.5%	△0.5%
営業利益	526	2,371	2,792	17.7%
営業利益率（%）	21.9%	49.9%	49.6%	△0.3%
経常利益	525	2,371	2,771	16.8%
経常利益率（%）	21.9%	49.9%	49.2%	△0.7%
四半期純利益	361	1,686	1,958	16.1%
四半期純利益率（%）	15.0%	35.5%	34.8%	△0.7%

第3四半期会計期間における損益の過去比較としては、増収増益となっております。前年同期においては四半期を通して在庫水準が低位であり、出荷調整を余儀なくされました。一方で当期においては十分な在庫水準を確保した状態で第3四半期を迎えていたこと、年末年始のインフルエンザ大流行に伴い越年した未出荷受注が相応にあったことを背景に、増収増益を達成しております。

<第3四半期累計期間 主要製品別売上高>（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期 3Q	24年6月期 3Q	25年6月期 3Q	前年 同期比
新型コロナ単品 検査キット	7,943	3,957	4,671	18.0%
新型コロナ/インフル エンザコンボ検査キット	2,491	6,041	7,728	27.9%
インフルエンザ 検査キット	1,079	3,866	3,253	△15.9%
その他	1,319	2,505	1,954	△22.0%
合計	12,834	16,371	17,607	7.6%

主要製品別に第3四半期累計期間の売上高を前年と比較すると、24年6月期は長期間にわたってインフルエンザの流行が継続しましたが、当期においてはインフルエンザの流行期間が短く、インフルエンザ検査キットの売上は減少しました。一方で前年は長期間にわたって出荷調整を余儀なくされていたコンボ検査キットは、当期は安定供給を継続したことが奏功して増収となり、また、流行規模の減少はありながらも市場シェアを大きく拡大した新型コロナ単品検査キットについても増収となりました。

<第3四半期会計期間 主要製品別売上高>（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年 同期比
新型コロナ単品 検査キット	755	914	725	△20.6%
新型コロナ/インフル エンザコンボ検査キット	802	1,831	3,148	72.0%
インフルエンザ 検査キット	571	1,177	1,173	△0.4%
その他	271	831	579	△30.3%
合計	2,401	4,754	5,626	18.4%

主要製品別の第3四半期会計期間における売上高としては、コンボ検査キットの売上高が前年同期比で大きく拡大しました。前年同期においては出荷調整の影響が大きかったものの、当期においては十分な在庫を確保していたことが増収の主要因と考えております。新型コロナ単品検査キット及びインフルエンザ検査キットにおいては、当社の市場シェアは拡大したものの、流行規模が前年同期で小さかったことやコンボ検査キットへの需要シフトの影響により減収となりました。

このような環境下において、当社はコーポレートスローガン「診断技術で、安心な毎日を。」に基づき、社会的責務として検査キットの供給責任を全うすべく最善を尽くしました。

その結果、当第3四半期累計会計期間における経営成績は、売上高は17,607,916千円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は9,330,725千円（前年同期比13.4%増）となりました。また経常利益は9,296,321千円（前年同期比12.7%増）となり、四半期純利益は6,645,499千円（前年同期比12.5%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ8,373,808千円増加し、37,635,134千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症第12波や年末のインフルエンザの大流行の影響を受け、売上高が大きく伸長したことで売掛金が増加、新工場に関連した設備投資により建設仮勘定の増加、投資有価証券の取得による投資その他の資産が増加したものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4,368,517千円増加し19,963,083千円となりました。これは主に、新工場に関連した設備投資の資金調達を行ったことで長期借入金が増加したものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4,005,290千円増加し17,672,050千円となりました。これは主に、配当金の支払を行ったものの、四半期純利益が大きく増加したことにより利益剰余金が増加したものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、現時点では2024年8月13日に公表しました業績予想のまま据え置いております。

当第3四半期累計期間においては、12月におけるインフルエンザの定点観測史上最大規模の流行を受け、年末年始にかけて当社検査キットに対する強い需要が発生し、業績は堅調に推移しました。

一方で、第4四半期の業績は感染症の流行動向に左右されることから、現時点では第4四半期の業績を正確に見積ることが難しい状況です。今後、正確な見通しが立った際に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424,891	8,580,850
売掛金	2,706,864	4,975,283
商品及び製品	2,731,012	2,442,719
仕掛品	846,011	1,161,595
原材料及び貯蔵品	1,140,425	1,409,892
その他	66,508	183,548
流動資産合計	16,915,714	18,753,889
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	3,972,673	8,020,993
その他（純額）	3,932,553	4,130,867
有形固定資産合計	7,905,227	12,151,860
無形固定資産		
顧客関連資産	2,726,400	2,556,000
技術関連資産	696,266	621,666
その他	298,204	687,994
無形固定資産合計	3,720,871	3,865,660
投資その他の資産	719,512	2,863,723
固定資産合計	12,345,611	18,881,245
資産合計	29,261,325	37,635,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482,761	1,296,994
短期借入金	4,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	831,996
未払法人税等	1,706,274	1,547,245
賞与引当金	427,577	230,597
役員賞与引当金	27,991	—
その他	1,597,837	2,442,845
流動負債合計	10,474,442	10,849,679
固定負債		
長期借入金	4,307,000	8,300,004
繰延税金負債	619,491	620,229
退職給付引当金	181,631	181,171
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	5,120,123	9,113,404
負債合計	15,594,565	19,963,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	271,730
新株式申込証拠金	5,681	8,384
資本剰余金		
資本準備金	50,000	121,730
その他資本剰余金	2,633,300	2,633,300
資本剰余金合計	2,683,300	2,755,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,777,852	14,637,642
利益剰余金合計	10,777,852	14,637,642
株主資本合計	13,666,834	17,672,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,982	△6,250
評価・換算差額等合計	△7,982	△6,250
新株予約権	7,907	5,512
純資産合計	13,666,759	17,672,050
負債純資産合計	29,261,325	37,635,134

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
売上高	16,371,691	17,607,916
売上原価	5,061,362	4,922,714
売上総利益	11,310,328	12,685,202
販売費及び一般管理費	3,084,246	3,354,476
営業利益	8,226,082	9,330,725
営業外収益		
受取利息	1,770	5,868
受取配当金	5,343	7,110
補助金収入	32,733	16,206
その他	2,272	3,000
営業外収益合計	42,119	32,185
営業外費用		
支払利息	18,445	64,795
その他	563	1,794
営業外費用合計	19,009	66,590
経常利益	8,249,192	9,296,321
特別利益		
固定資産売却益	—	1,522
新株予約権戻入益	1,841	4
特別利益合計	1,841	1,526
特別損失		
固定資産売却損	280	30
固定資産除却損	4,611	0
特別損失合計	4,891	30
税引前四半期純利益	8,246,142	9,297,817
法人税等	2,339,607	2,652,318
四半期純利益	5,906,535	6,645,499

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自2023年7月1日 至2024年3月31日）

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自2024年7月1日 至2025年3月31日）

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	506,682千円	533,277千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社タウンズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 智章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 周二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タウンズの2024年7月1日から2025年6月30日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続

を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。